

国立大学法人制度の活力ある発展のために（案）

平成17年2月 日

理 事 会 確 認

1 法人化による改革と支援要請

国立大学は、昨年4月に法人化され、現在各大学は、自らの判断と責任により教育・研究活動の更なる向上を目指して、法人化のメリットを最大限活用して学内における諸活動の改善・改革に取り組んでいる。しかし、新しい内部組織の運用は始まったばかりであり、いわば試運転の途上であって、教職員の意識改革と合わせ未だ不安定な段階にある。

国立大学協会では、かねてから、少なくとも各国立大学が未来に向けて水平飛行に移るまでの間は、安定した予算の確保が無ければ改革の機運が失速することを恐れ、安心して改革に取り組めるような政府の制度運用と予算措置を要請してきた。

2 浮き彫りになった課題

国立大学法人への移行は、歴史的な大変遷であった。各学長は、現場での具体的な問題の処理をとおして、法人化の意義や問題点を改めて確認する貴重な体験を積み重ねた。その中には、法人に与えられた自主性、自律性とは何かの基本的な問題も含んでいるが、少なくとも平成17年度予算に組み込まれた国立大学の授業料標準額の改定は、各学長にとっては想定外の出来事であった。

適切な水準の授業料を保持することは、国民の能力に応じて高等教育を受ける機会を保障する国立大学の使命である。また、その改定は国立大学法人の自主的な経営判断事項との認識からすれば、これに関わる一連の学長の意思表示は自然の気持ちを表したものであり、学長の自主性の認識と政府の施策との間には検討すべき課題があることが浮き彫りになったといえる。

3 新しい関係構築の必要性

一般にどのような機械やシステムといえども何度かの初期故障とその修理を経てようやく所期の成果を上げることができる。確かに国立大学法人は、内部組織の運用について相当の自律性を与えられるようになったが、政府等との関係における自主性については、今回の問題を一つの例として、その在り方等を再検討する必要がある。

大切なことは「動かしながら改善していく」という健全な常識を関係者の間で定着させることである。当初から完全な仕組みや運用はあり得ないとすれば、各学長のこの1年間弱の現場における貴重な体験や意識を、その再検討に活かすことが何よりも大切である。国立大学法人に関わる制度や仕組み、運用の見直しは、法人化による財源問題にも直接結びついており、この点からも本協会が今後取り組むべき重要な課題でもある。

国立大学法人と文部科学省との関係は、この1年間のうちに意識面で相当変わりつつあり、これを直視した上で、新たな連携・協力関係を築く必要があると考える。我々としては、適切な緊張関係を保ちながら緊密な話し合いをとおして信頼関係を確立し、国立大学法人制度を進化させ、これを活かした運用を確保しなければならない。そのことがなければ、国立大学の法人化の意味を問われることとなるであろう。政府・文部科学省の理解と積極的、柔軟な取り組みを要請し、我々も努力していきたい。